

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県消防協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁西庁舎2階)		代表者	会長 上條 博文	
設立根拠	整備法	設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部(消防課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
S22.11 長野県消防協会設立 S53.12 財団法人長野県消防協会設立 H24.4 公益財団法人長野県消防協会設立			防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。		
具体的な事業内容			1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項		
事業執行状況を示す主な指標			第64回長野県消防ポンプ操法大会・第31回長野県消防ラッパ吹奏大会(松本市) 第12回長野県消防団長・事務担当者研修大会(松本市) 令和4年度長野県女性消防団員活性化大会(長野市) 副団長講習会等各種研修の開催 機関紙「信州消防」年4回発行 長野県消防協会定例表彰の実施(92団体、個人2,645名表彰)		
基本財産(円)	405,825,550	うち県の出 損額(円)	50,000,000	県出捐率 (%)	12.3%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 39,741,533円 9.8% 寄付金(一般基金) 239,385,642円 59%		

※役員数は各年度当初現在

役員数	年度	H31(R1)		R2		R3		R4	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
役員数	非常勤	22	1	22	1	22	1	22	1
		1	0	1	0	1	0	1	0
職員数	常勤	3	0	3	0	3	0	3	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		3		3		3		3	
非常勤職員計		22		22		22		22	
県職員計(非常勤役員除く)		0		0		0		0	

※次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	令和4年度		令和3年度		県費 受入 状況	令和4年度		令和3年度		
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	
経常収益(A)	22,874	(20.340)	22,874	(20.340)	補助金	2,761	(649)	2,761	(649)	
経常費用(B)	23,832	(17.907)	23,832	(17.907)		事業費	2,761	(649)	2,761	(649)
経常損益(A)-(B)	△ 958	(2.433)	△ 958	(2.433)		運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	△ 25,518	(△ 15,884)	△ 25,518	(△ 15,884)	交付金	0	(0)	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	52.0 (42.4)	正味財産比率	99.7 (99.7)	負担金	0	(0)	0	(0)	
	経常比率	47.3 (56.2)	流動比率	3,809.7 (4,514.6)	委託料	0	(0)	0	(0)	
	人件費比率	31.0 (41.9)	固定比率	98.7 (98.5)	貸付金	0	(0)	0	(0)	
	管理費比率	22.3 (23.9)	固定長期適合率	98.4 (98.3)	出捐金	0	(0)	0	(0)	
	事業支出伸び率	33.1 (△8.2)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)	0	(0)	
	補助金等比率	33.2 (24.3)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定「県関与の見直し」		
H16年度末まで	・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業の実施主体の整理	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H17年4月	県から協会への人件費及び事業費の補助金を廃止
H20年1月	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を進めていく。	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの共同管理

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	理事会、評議員会などの各種会議の開催状況をホームページ及びフェイスブックにおいて公開している。

監査等結果	令和5年5月11日実施 監査員 菅沼 祐介 宮下 喜幸 青木 弘 監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25.12消防団等充実強化法の施行を踏まえて、消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。</li> <li>・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要な資金の確保を図る。</li> <li>・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備を図る。</li> <li>・参加する消防団員等の負担軽減を図るため、県消防操法等大会は、これまで県内各地で開催していた会場を、令和5年度以降、長野県消防学校に固定し、出場するチーム全体が参加する開閉会式の取り止めを行うなど、大会運営を見直している。今後も、消防団員確保のために様々な面からのサポートが必要だと考える。</li> <li>・平成28年度以降、事業の増加等により単年度収支が赤字となり、繰越金が減少してきたことから、令和3年度から役員等の報酬等の支出を見直したが、引き続き収支改善に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の重要性が増大する一方、少子高齢化の進展や社会経済情勢等の変化により、消防団員数は減少傾向にある。</li> <li>・消防団員の充実強化・確保のためには、機能別消防団員や女性消防団員、学生消防団員などの加入促進とともに、消防団員等の負担軽減が必要</li> <li>・平成25年成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団の充実強化を図ることがさらに求められており、今後も長野県消防協会の果たす役割は大きい。</li> <li>・安定した団体運営に向けて、県消防操法等大会運営の見直し等も踏まえ、収支改善等の取組が必要</li> </ul>

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：(公財)長野県消防協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	20,947	20,340	22,874
	うち基本財産運用益	6,906	6,906	6,906
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	5,856	6,302	5,871
	うち受取補助金等	4,649	4,937	7,603
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	350	649	2,761
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	19,496	17,907	23,832
	うち事業費	13,892	13,619	18,506
	うち公益事業費	7,713	7,588	12,401
	うち給料手当	6,179	6,031	6,105
	うち管理費	5,603	4,287	5,326
	うち役員報酬	647	200	0
	うち給料手当	1,229	1,265	1,284
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,451	2,433	△ 958
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	19,136	18,317	24,560	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 19,136	△ 18,317	△ 24,560	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 17,685	△ 15,884	△ 25,518	
一般正味財産期首残高(H)	484,906	467,221	451,337	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	467,221	451,337	425,819	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 17,685	△ 15,884	△ 25,518	
正味財産期首残高(N)	484,906	467,221	451,337	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	467,221	451,337	425,819	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	5,539	8,036	7,086
	うち現金預金	5,539	7,387	7,086
	固定資産	462,714	444,530	420,168
	基本財産	448,549	430,317	405,825
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	448,549	430,317	405,825
	特定財産	14,103	14,213	14,343
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	62	0	0
資産合計	468,253	452,566	427,254	
負債	流動負債	177	178	186
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	65	70	70
	固定負債	855	1,050	1,250
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	855	1,050	1,250	
負債合計	1,032	1,228	1,436	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	467,221	451,337	425,818
	うち基本財産への充当額	448,550	430,317	405,826
うち特定資産への充当額	13,248	13,163	13,093	
正味財産合計	467,221	451,337	425,818	
負債及び正味財産合計	468,253	452,565	427,254	